

令和 8 年 度

志摩市水道事業会計予算書

目 次

1	総 括	2 頁 ~ 4 頁
2	予算に関する説明書	
(1)	令和8年度 志摩市水道事業会計予算実施計画	6 頁 ~ 7 頁
(2)	令和8年度 志摩市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
(3)	令和8年度 給与費明細書	9 頁 ~ 14 頁
(4)	令和8年度 継続費に関する調書	16 頁 ~ 17 頁
(5)	令和8年度 債務負担行為に関する調書	16 頁
(6)	令和7年度 志摩市水道事業予定損益計算書	18 頁
(7)	令和7年度 志摩市水道事業予定貸借対照表	20 頁 ~ 21 頁
(8)	令和8年度 志摩市水道事業予定貸借対照表	22 頁 ~ 23 頁
(9)	令和8年度 志摩市水道事業会計予算実施計画説明書 (収益的収入及び支出)	26 頁 ~ 43 頁
(10)	同 上 (資本的収入及び支出)	44 頁 ~ 51 頁
(11)	注記	52 頁 ~ 53 頁

令和8年度 志摩市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度 志摩市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	22,419 栓
(2) 年間総給水量	5,429,000 m ³
(3) 1日平均給水量	14,874 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(イ) 施設拡張費	27,461 千円
(ロ) 施設改良費	1,196,628 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,747,882 千円
第1項 営業収益	1,387,933 千円
第2項 営業外収益	359,949 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,656,244 千円
第1項 営業費用	1,635,385 千円
第2項 営業外費用	19,858 千円
第3項 特別損失	1,001 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,021,204千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額98,604千円、過年度損益勘定留保資金922,600千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	324,220 千円
第1項	企 業 債	129,000 千円
第2項	補 助 金	99,105 千円
第3項	負 担 金	14,630 千円
第4項	分 担 金	11,000 千円
第6項	出 資 金	68,000 千円
第8項	基 金 利 息	2,485 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,345,424 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,228,425 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	114,514 千円
第5項	投 資	2,485 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年度割は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年度割額
1 資本的支出	1 建設改良費	送水管更新事業 (神明追塩施設機械電気工事)	90,648千円	令和8年度	54,389千円
				令和9年度	36,259千円
1 資本的支出	1 建設改良費	水道施設更新事業 (水道施設遠方監視制御装置更新工事)	610,280千円	令和8年度	244,112千円
				令和9年度	366,168千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
磯部浄水場運転管理業務委託料	令和8年度から 令和11年度まで	387,508 千円
水道事業検針及び徴収等業務委託料	令和9年度から 令和13年度まで	384,780 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費 ・送水管更新事業 ・重要給水施設配水管更新事業	129,000千円	証書借入	4.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低金利に借換をすることができる。

(他会計からの補助金)

第8条 経営健全化のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、134,728千円である。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 212,458 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和8年 2月26日 提 出

志摩市長 橋 爪 政 吉

予算に関する説明書

令和8年度 志摩市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,747,882	
	1 営業収益		1,387,933	
		1 給水収益	1,380,477	
		3 その他営業収益	7,456	
	2 営業外収益		359,949	
		1 受取利息及び配当金	1,650	
		2 他会計補助金	134,728	
		3 消費税還付金	26,881	
		4 長期前受金戻入	164,300	
		5 雑収益	32,390	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,656,244	
	1 営業費用		1,635,385	
		1 原水及び浄水費	514,463	
		2 配水及び給水費	330,961	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	172,867	
		5 減価償却費	616,090	
		6 資産減耗費	2	
		7 その他営業費用	1,001	
	2 営業外費用		19,858	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,314	
		3 雑支出	1	
		4 負担金	543	
	3 特別損失		1,001	
1 固定資産売却損		1		
4 過年度損益修正損		1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			324,220	
	1 企業債		129,000	
		1 企業債	129,000	
	2 補助金		99,105	
		1 補助金	99,105	
	3 負担金		14,630	
		1 負担金	14,630	
	4 分担金		11,000	
		1 分担金	11,000	
	6 出資金		68,000	
1 出資金		68,000		
8 基金利息		2,485		
	1 基金利息	2,485		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,345,424	
	1 建設改良費		1,228,425	
		1 施設拡張費	27,461	
		2 施設改良費	1,196,628	
		3 営業設備費	4,336	
	2 企業債償還金		114,514	
		1 企業債償還金	114,514	
	5 投資		2,485	
1 基金		2,485		

令和8年度 志摩市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	49,080,305
減価償却費	616,090,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,790,879
長期前受金戻入額	164,300,000
受取利息及び受取配当金	1,650,000
支払利息及び企業債取扱諸費	19,314,000
固定資産除却費	1,000
固定資産売却損	1,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 29,650,803
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
引当金の増減額 (貸倒引当金以外)	180,000
その他流動資産の増減額	△ 920
その他流動負債の増減額	0
小計	824,755,461
利息及び受取配当金の受取額	△ 1,650,000
利息の支払額	△ 19,314,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	803,791,461

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,449,747,039
国庫補助金等による収入	181,980,790
基金利息の収入	2,485,000
基金の積立による支出	△ 2,485,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,267,766,249

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	129,000,000
企業債の償還による支出	△ 114,514,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,486,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 449,488,788
資金期首残高	2,150,477,354
資金期末残高	1,700,988,566

令和8年度 給与費明細書

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	22 (3)	0	99,114	65,588	164,702	47,756	212,458	
前年度	22 (4)	0	91,555	57,893	149,448	44,196	193,644	
比 較	0 (△1)	0	7,559	7,695	15,254	3,560	18,814	

() は、外書きで短時間勤務職員（定年前（暫定）再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員）を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	3,966	24,130	20,288	4,034	480	1,760	2,160
	前年度	3,612	21,736	18,228	1,808	240	1,881	2,160
	比 較	354	2,394	2,060	2,226	240	△121	0
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)				
本年度	0	0	8,770	0				
前年度	0	0	8,228	0				
比 較	0	0	542	0				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	22 (1)	0	94,656	63,604	158,260	46,580	204,840	
前年度	22 (1)	0	84,560	55,162	139,722	42,586	182,308	
比 較	0 (0)	0	10,096	8,442	18,538	3,994	22,532	

() は、外書きで定年前（暫定）再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	3,966	23,148	19,462	4,034	480	1,584	2,160
	前年度	3,612	20,392	17,098	1,808	240	1,624	2,160
	比 較	354	2,756	2,364	2,226	240	△40	0
区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)				
本年度	0	0	8,770	0				
前年度	0	0	8,228	0				
比 較	0	0	542	0				

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0 (2)	0	4,458	1,984	6,442	1,176	7,618	
前年度	0 (3)	0	6,995	2,731	9,726	1,610	11,336	
比 較	0 (△1)	0	△2,537	△747	△3,284	△434	△3,718	

() は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	0	982	826	0	0	176	0
	前年度	0	1,344	1,130	0	0	257	0
	比 較	0	△362	△304	0	0	△81	0
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)			
本年度	0	0	0	0	0			
前年度	0	0	0	0	0			
比 較	0	0	0	0	0			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	7,559	昇給に伴う増加分		671 平均昇給率 0.9%
		給与改定に伴う増加分		2,914 平均改定率 3.2%
		その他の増減分		3,974 職員異動等による増
職員手当	7,695	制度改正に伴う増減分		5,115 給与改定に伴う期末手当等の増
		その他の増減分		2,580 職員異動等による増

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	342,137	—
	平均給与月額 (円)	406,379	—
	平均年齢	44歳4か月	—
令和7年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	320,181	—
	平均給与月額 (円)	380,272	—
	平均年齢	43歳1か月	—

定年前（暫定）再任用短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒（円）	206,700	198,200	200,300	198,200
大学卒（円）	232,000	—	232,000	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 4月1日 現在	1級	1	4.55	1級		
	2級	0 (1)		2級		
	3級	11	50.00	3級		
	4級	3	13.64	4級		
	5級	3	13.64	5級		
	6級	3	13.64			
	7級	1	4.55			
	計	22 (1)	100.00	計	0	0.00
令和7年 4月1日 現在	1級	2	9.09	1級		
	2級	2 (1)	9.09	2級		
	3級	8	36.36	3級		
	4級	3	13.64	4級		
	5級	3	13.64	5級		
	6級	3	13.64			
	7級	1	4.55			
	計	22 (1)	100.00	計	0	0.00

() は、外書きで定年前（暫定）再任用短時間勤務職員を表す

■等級別基準職務表（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	一般職員 (定型的な業務を行う職務)	一般職員 (特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務)	主 査 主 任 一 般 職 員 (相当困難な業務を行う主査・主任等の職務)	係長職 (困難な業務を行う係長の職務)	課長補佐職 (特に困難な業務を行う課長補佐等の職務)	課長職 (課長の職務)
	7 級					
	部長職 (部長の職務)					

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	18	18	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		81.82	81.82		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	16	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		72.73	72.73		

定年前（暫定）再任用短時間勤務職員を除く

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

(注) () 内は、定年前(暫定)再任用短時間勤務職員に係る支給割合である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	30年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職者に特別措置 (定年前は1年につき3%加算、定年前1年は2%加算)

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に 対する比率(%)	0.00	0.00	—
支給対象職員の 比率(%) (年 月 日現在)	0.00	0.00	—
代表的な特殊勤務 手当の名称			

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 なる	駐車場使用料に係る通勤手当は支給しない

(余 白)

令和8年度 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画			
			年度	年割額	同左財源内訳	
					企業債	損益勘定留保資金
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良 費	水道施設更新 事業 (横山ポンプ 所更新工事)	7	千円 96,930	—	千円 96,930
			8	160,000	—	160,000
		計	256,930	—	256,930	
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良 費	送水管更新事 業 (神明追塩施 設機械電気工 事)	8	54,389	—	54,389
			9	36,259	—	36,259
		計	90,648	—	90,648	
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良 費	水道施設更新 事業 (水道施設遠 方監視制御装 置更新工事)	8	244,112	—	244,112
			9	366,168	—	366,168
		計	610,280	—	610,280	

令和8年度 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
磯部浄水場運 転管理業務委 託料	千円 387,508	千円	千円 —	千円	千円 387,508	千円 387,508
水道事業検針 及び徴収等業 務委託料	384,780		—	千円	千円 384,780	千円 384,780

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	96,930	—	—	—	37.7	
—	—	—	160,000	—	—	
—	96,930	—	160,000	—		
—	—	—	54,389	—	60.0	
—	—	—	—	36,259	—	
—	—	—	54,389	36,259		
—	—	—	244,112	—	40.0	
—	—	—	—	366,168	—	
—	—	—	244,112	366,168		

令和7年度 志摩市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,151,270,000		
(2) その他の営業収益	6,978,275	1,158,248,275	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	461,264,037		
(2) 配水及び給水費	360,886,938		
(3) 受託工事費	909		
(4) 総係費	149,170,738		
(5) 減価償却費	605,933,000		
(6) 資産減耗費	5,791,000		
(7) その他営業費用	1,000,909	1,584,047,531	
		<hr/>	
営業損失			425,799,256
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,060,000		
(2) 他会計補助金	269,595,000		
(3) 消費税還付金	15,715,000		
(4) 長期前受金戻入	164,153,000		
(5) 雑収益	733,637	455,256,637	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,906,000		
(2) 雑支出	909	17,906,909	437,349,728
		<hr/>	
経常利益			11,550,472
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	19,000	19,000	
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	909,091	910,091	△ 891,091
		<hr/>	
当年度純利益			10,659,381
前年度繰越剰余金			<hr/> 0
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 10,659,381

(余 白)

令和7年度 志摩市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		674,438,048	
ロ 建 物	841,330,438		
減価償却累計額	<u>△ 474,913,550</u>	366,416,888	
ハ 構 築 物	24,462,609,523		
減価償却累計額	<u>△ 13,715,436,280</u>	10,747,173,243	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,258,582,834		
減価償却累計額	<u>△ 2,385,499,488</u>	873,083,346	
ホ 車 輛 運 搬 具	33,571,218		
減価償却累計額	<u>△ 11,579,663</u>	21,991,555	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	72,543,292		
減価償却累計額	<u>△ 63,221,720</u>	9,321,572	
ト 建 設 仮 勘 定		158,561,428	
有形固定資産合計			12,850,986,080

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		115,000,000	
ロ 電 話 加 入 権		188,255	
無形固定資産合計			115,188,255

(3) 投資

イ 基 金		901,462,268	
投資合計			901,462,268

固 定 資 産 合 計

13,867,636,603

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,150,477,354	
(2) 未 収 金		85,785,465	
貸倒引当金		△ 56,281	
(3) 貯 蔵 品		44,710,450	
(4) 前 払 費 用		105,940	

流 動 資 産 合 計

2,281,022,928

資 産 合 計

16,148,659,531

負債の部

(単位:円)

3 固定負債

(1) 企業債
固定負債合計

918,244,439

918,244,439

4 流動負債

(1) 企業債
(2) 未払金
(3) 前受金
(4) 引当金
(5) その他流動負債
イ 預り金

114,511,720

100,000,000

0

16,182,000

1,067,289

流動負債合計

231,761,009

5 繰延収益

(1) 長期前受金
(2) 収益化累計額
繰延収益合計

3,915,718,543

△ 2,718,287,982

1,197,430,561

負債合計

2,347,436,009

資本の部

6 資本金

(1) 資本金
イ 固有資本金
ロ 出資金
ハ 組入資本金
資本金合計

10,317,216

523,442,640

3,425,805,681

3,959,565,537

7 剰余金

(1) 資本剰余金
イ 国庫補助金
ロ 県補助金
ハ 市補助金
ニ 工事負担金
ホ 受贈財産評価額
ヘ 寄附金
ト 他会計負担金
チ 分担金
リ 基金利息
資本剰余金合計

2,586,210,800

12,826,436

1,855,376,545

3,043,210,398

187,312,117

98,254,635

26,017,523

1,017,464,760

1,484,268

8,828,157,482

(2) 利益剰余金
イ 減債積立金
ロ 利益積立金
ハ 建設改良積立金
ニ 当年度未処分
利益剰余金
利益剰余金合計

0

1,002,841,122

0

10,659,381

1,013,500,503

剰余金合計

9,841,657,985

資本合計

13,801,223,522

負債資本合計

16,148,659,531

令和8年度 志摩市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		674,437,048	
ロ 建 物	973,696,614		
減価償却累計額	<u>△ 493,002,550</u>	480,694,064	
ハ 構 築 物	25,375,356,670		
減価償却累計額	<u>△ 14,203,448,280</u>	11,171,908,390	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,330,881,232		
減価償却累計額	<u>△ 2,486,032,488</u>	844,848,744	
ホ 車 輛 運 搬 具	35,539,399		
減価償却累計額	<u>△ 16,023,663</u>	19,515,736	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	73,725,110		
減価償却累計額	<u>△ 64,233,720</u>	9,491,390	
ト 建 設 仮 勘 定		158,561,428	
有形固定資産合計			13,359,456,800

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		111,000,000	
ロ 電 話 加 入 権		188,255	
無形固定資産合計			111,188,255

(3) 投資

イ 基 金		903,947,268	
投資合計			903,947,268

固 定 資 産 合 計

14,374,592,323

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,700,988,566	
(2) 未 収 金		115,436,268	
貸倒引当金		△ 3,847,160	
(3) 貯 蔵 品		44,710,450	
(4) 前 払 費 用		106,860	

流 動 資 産 合 計

1,857,394,984

資 産 合 計

16,231,987,307

負債の部

(単位:円)

3 固定負債

(1) 企業債		969,656,740
固定負債合計		969,656,740

4 流動負債

(1) 企業債		77,585,419
(2) 未払金		100,000,000
(3) 前受金		0
(4) 引当金		16,362,000
(5) その他流動負債 イ 預り金		1,067,289
流動負債合計		195,014,708

5 繰延収益

(1) 長期前受金		3,859,815,014
(2) 収益化累計額		△ 2,718,287,982
繰延収益合計		1,141,527,032

負債合計		2,306,198,480
------	--	---------------

資本の部

6 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金		10,317,216
ロ 出資金		591,442,640
ハ 組入資本金		3,425,805,681
資本金合計		4,027,565,537

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	2,586,210,800	
ロ 県補助金	12,826,436	
ハ 市補助金	1,855,376,545	
ニ 工事負担金	3,043,210,398	
ホ 受贈財産評価額	187,312,117	
ヘ 寄附金	98,254,635	
ト 他会計負担金	26,017,523	
チ 分担金	1,022,464,760	
リ 基金利息	3,969,268	
資本剰余金合計	8,835,642,482	

(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	1,002,841,122	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分 利益剰余金	59,739,686	
利益剰余金合計	1,062,580,808	

剰余金合計		9,898,223,290
-------	--	---------------

資本合計		13,925,788,827
------	--	----------------

負債資本合計		16,231,987,307
--------	--	----------------

(余 白)

予算実施計画説明書

令和8年度 志摩市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	水道事業収益	1,747,882	1,723,704	24,178
1	営業収益	1,387,933	1,441,429	△ 53,496
1	給水収益	1,380,477	1,434,506	△ 54,029
3	その他営業収益	7,456	6,923	533
2	営業外収益	359,949	282,275	77,674
1	受取利息及び配当金	1,650	600	1,050
2	他会計補助金	134,728	101,486	33,242
3	消費税還付金	26,881	15,715	11,166
4	長期前受金戻入	164,300	164,153	147
5	雑収益	32,390	321	32,069

(単位 千円)

節	予定額	説 明	
1 水道事業給水 収益	1,380,477	基本料金 超過料金 特別料金	270,713 1,007,741 102,023
1 材料売却収益	764	材料売却収益	764
2 手数料	2,420	閉開栓手数料 指定給水装置工事事業者審査手数料 審査・検査手数料	1,980 40 400
4 他会計負担金	3,647	消火栓維持管理負担金 児童手当負担金	1,727 1,920
5 開発負担金	1	開発負担金	1
6 雑収益	624	水道管破損修繕費 災害派遣費用負担金	1 623
1 預金利息	1,650	定期預金利息	1,650
1 他会計補助金	134,728	一般会計補助金	134,728
1 消費税還付金	26,881	消費税還付金	26,881
1 長期前受金戻入	164,300	長期前受金戻入	164,300
3 その他雑収益	32,390	コピー代 行政財産目的外使用料 二級河川前川改修工事に伴う補償金 その他雑収益	24 65 32,300 1

収益の支出

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	水道事業費用	1,656,244	1,666,404	△ 10,160
1	営業費用	1,635,385	1,647,812	△ 12,427
1	原水及び浄水費	514,463	507,696	6,767

(単位 千円)

節	予定額	説 明	
		職員給与費 7 人分 (うち 1 人は会計年度任用職員)	
1 給料	27,004	給料 (職員 6 人分)	24,775
		会計年度任用職員給料 (職員 1 人分)	2,229
2 手当	16,798	期末手当	4,247
		勤勉手当	3,574
		会計年度任用職員期末手当	491
		会計年度任用職員勤勉手当	413
		扶養手当	1,896
		地域手当	1,087
		児童手当	1,680
		通勤手当	348
		会計年度任用職員通勤手当	88
		管理職手当	480
		時間外勤務手当	2,494
3 賞与引当金繰入額	3,854	賞与引当金繰入額	3,854
6 法定福利費	12,259	共済組合負担金	7,575
		共済組合事務費負担金	72
		互助会負担金	100
		公務災害補償基金負担金	81
		旧恩給組合負担金	2
		退職手当負担金	3,841
		会計年度任用職員社会保険料等負担金	588
7 法定福利費引当金繰入額	771	法定福利費引当金繰入額	771
8 旅費	703	研修旅費	321
		普通旅費	382
10 研修費	275	研修費	275

款 項 目			本年度	前年度	比 較

節	予定額	説 明	
12 備用品費	3,523	水質試験用器具代等	531
		工具代等	65
		事務用品代等	530
		図書代	46
		電気設備消耗品費	1,315
		浄水施設消耗品費	1,036
14 光熱水費	318	水質試験室・事務所ガス代	66
		電気料金	252
15 印刷製本費	82	ちらし等印刷代	82
16 通信運搬費	1,525	ネットワークサービス利用料	990
		電話代	240
		郵便代	44
		専用回線使用料	111
		衛星電話使用料	140
18 委託料	170,595	水道維持管理業務委託料	6,789
		天日汚泥投棄処分委託料	3,796
		神路ダム巡視業務委託料	4,529
		神路ダム、浄水場他施設環境保全業務委託料	9,840
		ダム管理測量業務委託料	4,332
		ろ過池清掃業務委託料	15,066
		神路ダム観測資料解析業務委託料	1,439
		礫部浄水場運転管理業務委託料	109,824
		礫部浄水場電話機保守委託料	127
		礫部浄水場他計装設備点検業務委託料	12,560
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	1,166
		電気防食設備点検業務委託料	308
		浄化槽保守点検委託料	60
		浄水施設緊急時対応業務委託料	170
礫部浄水場管理本館避雷針点検業務委託料	138		
神路ダム機械設備保守点検業務委託料	451		

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	2 配水及び給水費	330,961	379,680	△ 48,719

節	予定額	説	明
19 手数料	28,688	浄化槽法定検査手数料	23
		浄化槽清掃手数料	261
		水質検査手数料	28,221
		便検査手数料	36
		高圧受電施設開閉器操作手数料	78
		ガス感知器点検手数料	52
		船検査手数料	17
20 賃借料	2,949	電柱使用料	83
		恵利原地区水源涵養林借上料	2,835
		AED レンタル料	31
21 使用料	529	テレビ受信料	36
		コピー機使用料	493
22 修繕費	35,616	施設修繕費	21,247
		電気機械等修繕費	14,359
		船舶修繕費	10
25 路面復旧費	1,100	路面復旧工事費	1,100
26 動力費	6,945	ダム・浄水場電気代	6,893
		浄水場燃料代	52
27 薬品費	19,805	薬品等購入費	19,805
32 受水費	181,124	基本料金	102,960
		使用料金	78,164
1 給料	25,459	職員給与費 7 人分	
		給料 (職員 7 人分)	25,459
2 手当	12,892	期末手当	3,912
		勤勉手当	3,283
		扶養手当	858
		地域手当	1,053
		児童手当	720
		通勤手当	725
		時間外勤務手当	2,341
3 賞与引当金繰入額	3,573	賞与引当金繰入額	3,573

款 項 目			本年度	前年度	比 較

節	予定額	説明	
6 法定福利費	11,242	共済組合負担金	7,076
		共済組合事務費負担金	78
		互助会負担金	94
		公務災害補償基金負担金	79
		旧恩給組合負担金	1
		退職手当負担金	3,608
		再任用職員社会保険料等負担金	306
7 法定福利費引当金 繰入額	715	法定福利費引当金繰入額	715
8 旅費	188	研修旅費	156
		普通旅費	32
10 研修費	178	研修費	178
11 被服費	180	被服費	180
12 備用品費	6,385	事務用品代等	208
		作業品代等	462
		機械及び電気設備消耗品費	347
		図書代	44
		応急給水用具代	5,324
13 燃料費	1,813	自動車燃料代	1,813
14 光熱水費	2,539	電気代	2,539
16 通信運搬費	5,775	専用回線使用料	5,412
		携帯電話代	300
		郵便代	63

款 項 目			本年度	前年度	比 較

節	予定額	説明	
18 委託料	103,051	漏水調査業務委託料	16,553
		水道工事人緊急業務委託料	1,430
		量水器取替委託料	13,873
		水道施設保守点検業務委託料	3,146
		配水池等清掃業務委託料	1,584
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	1,000
		水道維持管理業務委託料	5,612
		神路ダム、浄水場他施設環境保全業務委託料	1,675
		水道維持管理情報システム管理委託料	8,456
		磯部浄水場他計装設備点検業務委託料	1,727
		電気防食設備点検業務委託料	1,710
		水道施設及び遠方監視装置保守点検業務委託料	3,013
		緊急修繕工事等測量設計監理委託料	9,768
		産業廃棄物運搬処分業務委託料	63
		水道管等調査業務委託料	6,061
		水道事業運営支援業務委託料	8,906
		水道施設更新支援業務委託料	5,198
		緊急遮断弁点検業務委託料	497
		緊急時現場対応業務委託料	290
		洗管等現場作業にかかる交通誘導業務委託料	120
仕切弁の開閉状態確認業務委託料	4,274		
配水池等維持管理計画作成業務委託料	8,095		
19 手数料	1,214	車検手数料	145
		車両法定点検手数料	106
		水質検査手数料	803
		業務無線電波使用手数料	13
		高圧受電施設開閉器操作手数料	78
		車両購入手数料	67
		ETCカード取扱手数料	2
20 賃借料	1,620	配水施設用地賃借料	347
		電柱共架料	10
		GISタブレット賃借料	1,061
		重機等借上料	202
21 使用料	344	高速道路使用料	54
		公共工事積算システム等使用料	290

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	3 受託工事費	1	1	0
	4 総係費	172,867	153,499	19,368

節	予定額	説明	
22 修繕費	96,574	漏水等配水管修繕費	64,180
		施設機器修繕費	13,284
		量水器取替修繕費	10,483
		消火栓等維持費	1,727
		水道管付属設備修繕費	5,500
		自動車修繕費	1,400
25 路面復旧費	2,200	路面復旧工事費	2,200
26 動力費	47,275	ポンプ所他電気代	46,695
		配水施設自家発電機用燃料代	580
27 薬品費	551	薬品等購入費	551
28 材料費	6,435	材料等購入費	6,435
33 保険料	667	建物災害共済分担金	331
		自動車損害保険料	234
		海底送水管損害保険料	102
34 公課費	91	自動車重量税	91
29 工事請負費	1	工事費	1
1 給料	28,943	職員給与費7人分（うち1人は会計年度任用職員） 給料（職員6人分）	26,714
		会計年度任用職員給料（職員1人分）	2,229
2 手当	13,487	期末手当	4,354
		勤勉手当	3,665
		会計年度任用職員期末手当	491
		会計年度任用職員勤勉手当	413
		扶養手当	216
		地域手当	1,126
		住居手当	480
		通勤手当	149
		会計年度任用職員通勤手当	88
		管理職手当	1,200
		時間外勤務手当	1,053
		災害派遣職員時間外勤務手当	230
		災害派遣職員特殊勤務手当	22
3 賞与引当金繰入額	3,980	賞与引当金繰入額	3,980

款 項 目			本年度	前年度	比 較

節	予定額	説明	
5 報酬	56	水道事業運営協議会委員報酬	56
6 法定福利費	12,912	共済組合負担金	7,918
		共済組合事務費負担金	72
		互助会負担金	107
		公務災害補償基金負担金	84
		旧恩給組合負担金	2
		退職手当負担金	4,141
		会計年度任用職員社会保険料等負担金	588
7 法定福利費引当金繰入額	796	法定福利費引当金繰入額	796
8 旅費	501	研修旅費	115
		普通旅費	78
		災害派遣旅費	308
10 研修費	137	研修費	137
12 備用品費	946	事務用品代等	604
		図書代	53
		新聞掲載代	11
		防災用給水袋購入代	278
13 燃料費	36	自動車燃料代	10
		災害派遣自動車燃料代	26
15 印刷製本費	202	諸用紙等印刷代	202
16 通信運搬費	4,453	郵便代	4,339
		電話代	114
18 委託料	93,060	水道料金システム等運用保守業務委託料	9,913
		集金委託料	20
		水道事業検針及び徴収等業務委託料	82,335
		弁護士委託料	792
19 手数料	6,279	口座振替等手数料	2,769
		コンビニ等収納手数料	3,187
		不動産登記提供サービス手数料	15
		支払督促手数料	20
		公金振込手数料	108
		窓口収納手数料	180

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	5 減価償却費	616,090	605,933	10,157
	6 資産減耗費	2	2	0
	7 その他営業費用	1,001	1,001	0
2	営業外費用	19,858	17,591	2,267
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,314	17,590	1,724
	3 雑支出	1	1	0
	4 負担金	543	0	543
3	特別損失	1,001	1,001	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	4 過年度損益修正損	1,000	1,000	0

節	予定額	説明	
21 使用料	70	コピー機使用料	33
		災害派遣高速道路使用料	37
22 修繕費	380	事務用機器修繕費	380
31 会費負担金	1,994	口座振替等データ伝送事業負担金	1,113
		日本水道協会会費	237
		庁舎維持管理経費負担金	537
		日本水道協会三重支部負担金	9
		WEB口座受付サービス導入負担金	98
35 その他引当金繰入額	4,635	貸倒引当金繰入額	4,635
1 有形固定資産 減価償却費	612,090	建物	18,089
		構築物	488,012
		機械及び装置	100,533
		車両運搬具	4,444
		工具器具及び備品	1,012
2 無形固定資産 減価償却費	4,000	施設利用権	4,000
1 固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1
1 材料売却原価	1,000	材料売却原価	1,000
2 雑支出	1	雑支出	1
1 企業債利息	19,314	財政融資資金借入利息	17,303
		地方公共団体金融機構借入利息	2,011
2 その他雑支出	1	その他雑支出	1
1 工事負担金	543	工事負担金	543
1 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1
1 過年度損益修正損	1,000	漏水軽減等	1,000

資本的收入

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	資本的收入	324,220	490,839	△ 166,619
1	企業債	129,000	258,000	△ 129,000
	1 企業債	129,000	258,000	△ 129,000
2	補助金	99,105	172,025	△ 72,920
	1 補助金	99,105	172,025	△ 72,920
3	負擔金	14,630	49,701	△ 35,071
	1 負擔金	14,630	49,701	△ 35,071
4	分担金	11,000	11,000	0
	1 分担金	11,000	11,000	0
6	出資金	68,000	0	68,000
	1 出資金	68,000	0	68,000
8	基金利息	2,485	113	2,372
	1 基金利息	2,485	113	2,372

(単位 千円)

節	予定額	説 明	
1 企業債	129,000	企業債	129,000
1 補助金	99,105	国庫補助金	99,105
1 工事負担金	1,901	配水補助管布設工事負担金	1,900
		道路改良工事に伴う移設補償金	1
2 他会計負担金	12,729	消火栓設置工事負担金	12,057
		児童手当負担金	672
1 分担金	11,000	水道加入分担金	11,000
1 出資金	68,000	送水管等更新事業出資金	68,000
1 基金利息	2,485	基金利息	2,485

資本的支出

款 項 目		本年度	前年度	比 較
1	資本的支出	1,345,424	1,343,898	1,526
1	建設改良費	1,228,425	1,183,852	44,573
	1 施設拡張費	27,461	11,183	16,278
	2 施設改良費	1,196,628	1,144,129	52,499

(単位 千円)

節	予定額	説明	
18 委託料	4,333	配水補助管布設設計業務等委託料	3,720
		水道用資機材倉庫建築工事管理業務委託料	471
		水道用資機材倉庫新築工事単価入替業務委託料	142
19 手数料	35	建築確認申請手数料	35
29 工事請負費	23,093	配水補助管布設工事費	6,816
		水道用資機材倉庫建築工事費	16,277
		職員給与費 4人分	
1 給料	17,708	給料	17,708
2 手当	11,809	期末手当	2,976
		勤勉手当	2,505
		扶養手当	996
		地域手当	768
		児童手当	840
		通勤手当	362
		管理職手当	480
		時間外勤務手当	2,882
3 賞与引当金繰入額	2,687	賞与引当金繰入額	2,687
6 法定福利費	8,523	共済組合負担金	5,601
		共済組合事務費負担金	48
		互助会負担金	71
		公務災害補償基金負担金	57
		旧恩給組合負担金	1
		退職手当負担金	2,745
7 法定福利費引当金繰入額	538	法定福利費引当金繰入額	538
8 旅費	494	研修旅費	494
10 研修費	367	研修費	367
11 被服費	60	被服費	60
12 備用品費	315	事務用品代等	131
		作業品代等	55
		図書代	129
13 燃料費	386	自動車燃料代	386
15 印刷製本費	33	図面等印刷代	33

款 項 目			本年度	前年度	比 較

節	予定額	説	明
16 通信運搬費	90	携帯電話代	90
18 委託料	53,687	道路改良工事等管路布設替事業 管路布設替設計等業務委託料	18,772
		老朽管更新事業 老朽配水管更新設計等業務委託料	2,000
		送水管更新事業 送水管更新設計等業務委託料	13,000
		送水管更新事業 神明追塩施設建築設計等業務委託料	5,443
		重要給水施設配水管更新事業 重要給水施設配水管更新設計等業務委託料	8,000
		水道施設更新事業 水道施設機電更新設計等業務委託料	6,472
19 手数料	147	車検手数料	55
		車両法定点検手数料	51
		確認申請手数料	41
20 賃借料	11	借地料	11
21 使用料	2,551	公共工事積算システム等使用料	327
		高速道路使用料	11
		仮設管リース料	2,213
22 修繕費	326	自動車修繕費	326
29 工事請負費	1,096,817	道路改良工事等管路布設替事業 管路布設替工事費	116,709
		送水管更新事業 送水管更新工事費	298,530
		送水管更新事業 神明追塩施設建築工事費	80,507
		送水管更新事業 神明追塩施設機械電気工事費	54,389
		重要給水施設配水管更新事業 重要給水施設配水管更新工事費	40,920
		老朽管更新事業 老朽配水管更新工事費	67,650
		消火栓設置事業 消火栓設置工事費	9,500
		水道施設更新事業 水道施設遠方監視制御装置更新工事費	244,112
		水道施設更新事業 横山ポンプ所更新工事費	160,000
		水道施設更新事業 水道施設機電更新工事費	24,500

款 項 目		本年度	前年度	比 較
	3 營業設備費	4,336	28,540	△ 24,204
2	企業債償還金	114,514	159,933	△ 45,419
	1 企業債償還金	114,514	159,933	△ 45,419
5	投資	2,485	113	2,372
	1 基金	2,485	113	2,372

節	予定額	説	明
33 保険料	72	自動車損害保険料	72
34 公課費	7	自動車重量税	7
1 量水器費	871	量水器購入費	871
2 車両購入費	2,165	自動車購入費	2,165
3 工具器具及び備品費	1,300	水質検査機器購入費	1,300
1 元金償還金	114,514	財政融資資金償還金	65,091
		地方公共団体金融機構償還金	49,423
1 基金積立金	2,485	基金積立金	2,485

注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器

取替法

その他

定額法

・主な耐用年数

建物

10～75年

構築物

送配水管

40年

その他構築物

30年

機械及び装置

量水器

8年

その他

9～20年

工具器具及び備品

定額法

3～20年

ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

退職給付金は三重県市町総合事務組合で支払われており、退職に伴う追加負担については、一般会計が負担しているため、引当金を計上していない。

ロ. 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末、勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ニ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込み額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度に新たに計上すべき非資金取引なし。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

イ. 賞与引当金

当年度6月に支給する職員の期末、勤勉手当の内、前年度の負担に属する額である賞与引当金13,906千円を取崩す予定である。

ロ. 法定福利費引当金

当年度6月に支給する職員の期末、勤勉手当に係る法定福利費の内、前年度の負担に属する額である法定福利費引当金2,828千円を取崩す予定である。

4. セグメント情報の開示

セグメント区分なし。

5. 減損損失

減損損失の兆候について
減損の兆候は認識していない。

6. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法
該当事項なし。

7. 重要な後発事象

該当事例なし。